

1. 気象研究所の概要

1.1. 業務概要

気象庁の施設等機関である気象研究所では、気象庁が発表する警報や情報の精度向上を通じて国民の安全・安心に資するよう、集中豪雨・台風・突風等の機構解明・予測、地震・津波及び火山噴火の解析・予測、地球温暖化の監視・予測等の気象・地象・水象に関する現象の研究、並びに広範な関連技術の研究を行っている。

台風・集中豪雨対策等の強化に関する研究では、雲の生成過程の表現も可能な高解像度で高品質な非静力学モデルの開発や、観測データを予測モデルに順次取り込みながら予測を行うデータ同化手法の改良を進め、台風や局地的な大雨等の現象に対する予測精度の向上を目指している。さらに、メソアンサンブル予報技術の開発により、局地的大雨等の顕著な現象に対する予測結果の誤差や信頼度を定量的に見積もる研究等を実施している。また、レーダーなどによるリモートセンシングデータから、竜巻や突風を伴う現象を検出するアルゴリズムの開発を行うなど、突風による被害軽減につながる研究を実施しており、これらを通じて、気象庁の発表する防災気象情報の質の向上を目指している。

地震・火山津波対策の強化に関する研究では、甚大な被害が広域に及ぶ海溝沿いで発生する巨大地震について、その地震像を素早く正確に把握する技術に関する研究を行い、巨大地震の監視・観測技術の向上と巨大地震による地震動や津波の予測精度の向上を目指している。その中でも、切迫性が高い東海・東南海・南海地震については地震発生数値シミュレーションや地殻活動観測技術・解析手法の向上を図る研究、海底地震計の緊急地震速報への利用技術の研究等を行い、地震発生に至るメカニズムの解明等を進め、東海地震の地震予知情報や地震動・津波に関する警報・予報の精度向上を目指している。また、火山の地殻変動等の観測データや数値シミュレーション等により、地下のマグマの動きを定量的に把握・評価し、火山活動の活発さをよりの確に判断する手法に関する研究等や、気象観測技術等を用いた火山監視の高度化に関する研究を実施し、火山噴火の予測に関する研究を推進するとともに、噴火警報や降灰予報の精度向上を目指している。

気候変動・地球環境対策の強化に関する研究では、様々な物理過程を組み込んだ全球気候モデルである「地球システムモデル」の開発や地球温暖化による日本付近の詳細な気候変化予測を行うための地域気候モデルの開発を通じて、地球温暖化予測研究に取り組んでいる。温暖化予測では予測結果の不確実性の低減が急務とされており、気候モデルの改良に加え、大気化学環境やエアロゾルが気候変動に与える影響や予測結果の誤差の範囲等を見積もる研究、エアロゾルや温室効果気体の観測研究を実施している。また、気候変動に関する政府間パネル（IPCC）の第1次評価報告書から気象研究所の研究結果が盛り込まれるなど IPCC の活動に積極的に参画しており、第5次評価報告書にも貢献していく計画である。

国際的な研究活動の連携として、世界気象機関（WMO）の「世界気候研究計画（WCRP）」に参画し、「全球エネルギー・水循環実験計画（GEWEX）」、「気候の変動性と予測可能性に関する研究計画（CLIVAR）」や、「地球圏・生物圏国際共同研究計画（IGBP）」といった国際的な共同研究及び、「大気科学委員会（CAS）」のワーキンググループの活動に参画している。さらに、WMO/CAS によって開始された世界天気研究計画（WWRP）の重要な計画である、観測システム研究・予測可能性実験（THORPEX）計画にアジアのリーダーとして参画している。

その他、関係機関との連携の下、外国からの研究員や研修員を受け入れ、気候変動予測・解析や気象観測に関する技術指導を行い、国際的な気象業務の能力向上に貢献している。

1.2. 沿革

(前身) 中央気象台に研究課を設置。(昭和17年1月)

- 昭和21年 2月 中央気象台分掌規程の改正に伴い、東京都杉並区において中央気象台研究部として再発足(気象研究所創立)。
- 22年 4月 中央気象台気象研究所と改称。
- 31年 7月 運輸省設置法の改正により、中央気象台が気象庁に昇格したのに伴い、1課9研究部で構成される気象庁気象研究所となる。
- 33年10月 総務部を新設し、会計課と研究業務課を設置。
- 35年 4月 高層気象研究部を台風研究部に、地球電磁気研究部を高層物理研究部に改組。
- 46年 4月 気象測器研究部を気象衛星研究部に改組。
- 47年 5月 研究業務課を廃止し、総務部の外に企画室を設置。
- 49年 4月 地震研究部を地震火山研究部に改組。
- 55年 6月 筑波研究学園都市に移転。
- 62年 5月 高層物理研究部と気象衛星研究部を廃止し、気候研究部と気象衛星・観測システム研究部を新設。
- 平成 9年 4月 応用気象研究部を環境・応用気象研究部に改組。
- 13年 1月 中央省庁の再編に伴って国土交通省が設置され、気象庁は同省の外局となる。

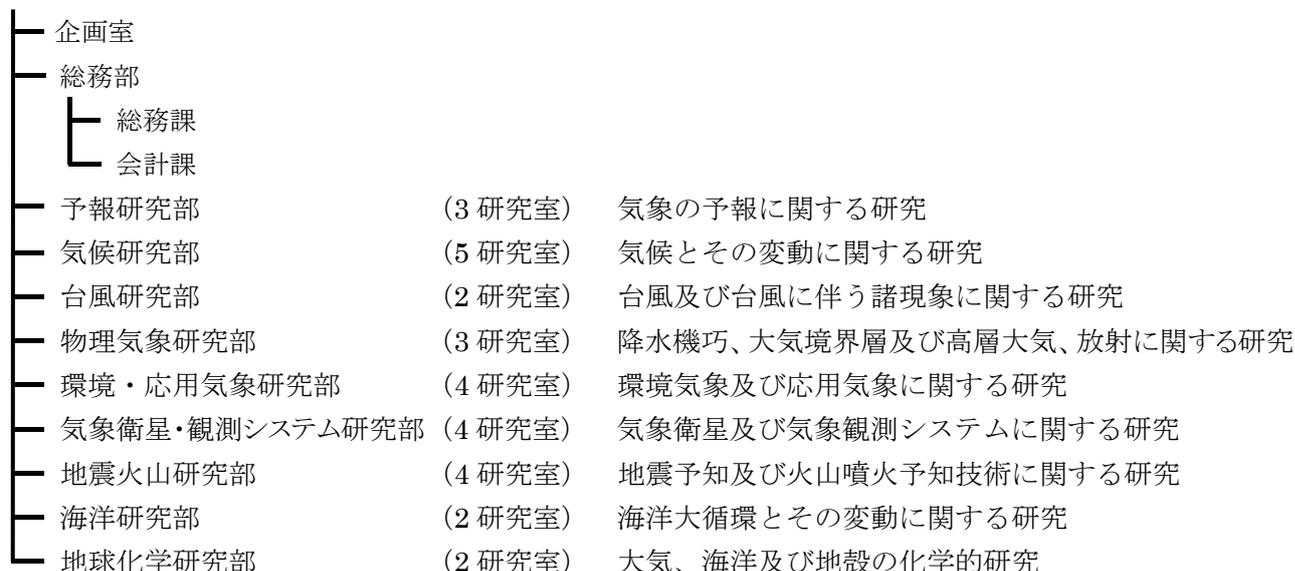
1.3. 組織・定員

気象研究所は、「気象業務に関する技術の開発を行う(国土交通省組織令第235条)」ことを任務として設置されている気象庁の施設等機関である。気象研究所の内部組織として、9研究部が設置されており、各研究部は2~5の研究室で構成されている。また、研究を側面から支援する部門として総務部と企画室が設置されている。

平成24年度における気象研究所の定員は、指定職1名、行政職32名、研究職140名の計173名である。

気象庁

└ 気象研究所(施設等機関)



1.4. 職員一覧（平成24年度）

気象研究所 所長： 瀬上哲秀

企画室 室長： 菫澤 浩
 研究評価官： 高橋 宙
 課長補佐： 井上 卓
 調査官： 山本 治、小原公克
 管理係： 秋葉喜代美（係長）、坂下卓也、森 好恵、笹部忠司、手島大地
 評価係： 阿見隆之（係長）
 業務係： 加茂直幸（係長）

総務部 部長： 畔上 弘
 総務課 課長： 服部充寛
 課長補佐： 柴垣正世
 調査官： 小林雄二
 庶務係： 塚原正浩（係長）
 人事係： 有馬 崇（係長）、柳澤泰秀

会計課 課長： 山際 渉
 課長補佐： 山下和広
 調査官： 原田敏文
 主計係： 平 秀美（係長）、吉岡隆義
 出納係： 小澤勝太郎（係長）、大島悦子
 用度係： 綿井正典（係長）、市塚香苗、遠藤智美
 施設係： 北谷康幸（係長）

予報研究部 部長： 露木 義
 第一研究室： 山田芳則（室長）、村崎万代、吉村裕正、橋本明弘、林 修吾、南雲信宏
 第二研究室： 齊藤和雄（室長）、瀬古 弘、川畑拓矢、大塚道子、折口征二、國井 勝
 第三研究室： 加藤輝之（室長）、清野直子、益子 渉、津口裕茂

気候研究部 部長： 鬼頭昭雄
 第一研究室： 楠 昌司（室長）、小畑 淳、吉村 純、川合秀明、水田 亮、吉田康平
 第二研究室： 尾瀬智昭（室長）、安田珠幾、仲江川敏之、藪 将吉
 第三研究室： 内山明博（室長）、山崎明宏、上澤大作、工藤 玲
 第四研究室： 行本誠史（室長）、保坂征宏、石井正好、足立恭将、新藤永樹
 第五研究室： 釜堀弘隆（室長）、黒田友二、小林ちあき、上口賢治、遠藤洋和

台風研究部 部長： 中村誠臣
 第一研究室： 青梨和正（室長）、上清直隆、和田章義、石橋俊之、山口宗彦、弓本桂也
 第二研究室： 徳野正己（室長）、北畠尚子、湊 信也、小山 亮、櫻木智明

物理気象研究部 部長： 山田真吾

第一研究室： 村上正隆（室長）、齋藤篤思、田尻拓也、荒木健太郎

第二研究室： 柴田 彰（室長）、萩野谷成徳、毛利英明、小野木茂、北村祐二

第三研究室： 青木輝夫（室長）、朽木勝幸、庭野匡思

環境・応用気象研究部 部長： 三上正男

第一研究室： 柴田清孝（室長）、眞木貴史、関山 剛、田中泰宙、出牛 真、大島 長

第二研究室： 藤部文昭（室長）、山本 哲、青柳曉典、志藤文武

第三研究室： 高菽 出（室長）、佐々木秀孝、村田昭彦、花房瑞樹

第四研究室： 五十嵐康人（室長）、財前祐二、梶野瑞王、足立光司

気象衛星・観測システム研究部 部長： 角村 悟

第一研究室： 増田一彦（室長）、石元裕史、岡本幸三

第二研究室： 小司禎教（室長）、足立アホロ、山内 洋、佐藤英一

第三研究室： 真野裕三（室長）、永井智広、酒井 哲

第四研究室： 楠 研一（室長）、斉藤貞夫、猪上華子

地震火山研究部 部長： 横田 崇

第一研究室： 前田憲二（室長）、平田賢治^{※1}、林 豊、対馬弘晃

第二研究室： 勝間田明男（室長）、小林昭夫、木村一洋、上野 寛、弘瀬冬樹、武藤大介

第三研究室： 山本哲也（室長）、小久保一哉、高木朗充、新堀敏基、鬼澤真也

第四研究室： 干場充之（室長）、青木重樹、林元直樹

海洋研究部 部長： 蒲地政文

第一研究室： 山中吾郎（室長）、辻野博之、平原幹俊、中野英之、坂本 圭

第二研究室： 倉賀野連（室長）、藤井陽介、碓氷典久、豊田隆寛、小川浩司

地球化学研究部 部長： 安藤 正

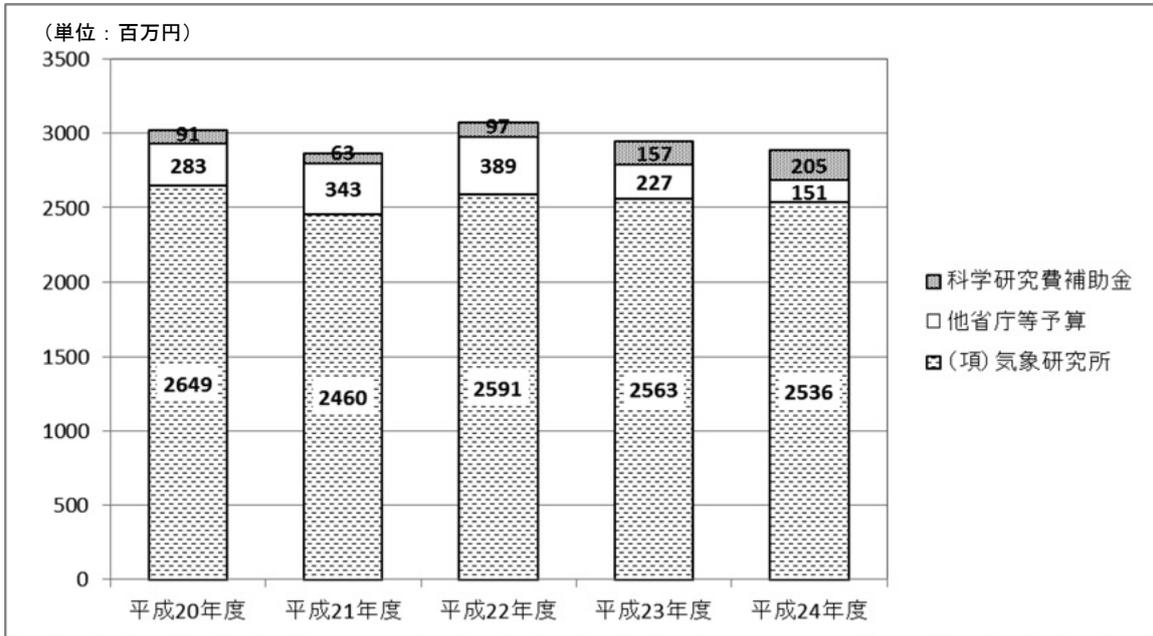
第一研究室： 松枝秀和（室長）、馬淵和雄、澤 庸介、坪井一寛、丹羽洋介

第二研究室： 石井雅男（室長）、青山道夫、笹野大輔、小杉如央

※1 平成24年12月31日まで

1.5. 予算

平成 24 年度における気象研究所予算の総額は約 29 億円であり、このうち国土交通省予算によるものは約 25 億 4 千万円である。



研究経費の予算別内訳と最近 5 年間(平成 20 年度～24 年度)の推移

平成 24 年度においては、他省庁予算として、文部科学省の放射能調査研究費 (39 百万円) および科学技術戦略推進費 (68 百万円)、環境省の地球環境保全等試験研究費 (27 百万円) および環境研究総合推進費 (93 百万円) による研究を実施した。(下表: 研究の区分参照)

さらに、日本学術振興会より科学研究費補助金 (205 百万円) の交付を受けている。

研究の区分

重点研究	2 1 課題
基礎的・基盤的研究	1 0 課題
地方共同研究	4 課題
他省庁予算による研究	
文部科学省	
科学技術戦略推進費による研究	1 課題
放射能調査研究費による研究	1 課題
環境省	
地球環境保全等試験研究費による研究	2 課題
環境研究総合推進費による研究	4 課題
共同研究	4 8 課題
公募型共同利用による研究	2 1 課題
科学研究費補助金による研究 (研究代表者として実施している分のみ)	2 8 課題